

日税メールステーション 特別号

税理士が知っておくべき IT 知識～基本の"き"～

第 24 回 DX(1)

メールマガジンをお読みの皆様こんにちは、株式会社コアブリッジの柳です。

今回は DX(Digital Transformation)です。

あちこちで"DX"という言葉が連呼され、その説明や事例を読んでも、なんだかよく分からない、という方も多いでしょう。実態不明の言葉が先行するというのは IT の世界によくあることで、1990 年中頃に「インターネット(The Internet)」や「マルチメディア(Multimedia)」が話題に挙がった時にも同様でした。

DX の必要性・重要性が叫ばれて久しく、情報があふれている現状ではありますが、いまだ何物かがはっきりと見えない DX について私見を述べていきます。

■DX の定義

DX(Digital Transformation)は「デジタルによる変化」のことですが、単なるデジタル化だけでなく「現状を変えること」を指します。

なお、"transformation"を"X"と記すのは、"trans-"に「横切る」という意味がありその形状を表す "X"で略記するため、と言われますが、通信機器の送信側(Transmitter)を"Tx"と記すだけでなく受信側(Receiver)も "Rx"と記すので、正確な由来は不明です。

"Digital Transformation"という言葉が最初に使われたのは、スウェーデンのウメオ大学の Erik Stolterman と Anna Croon Fors の両氏による 2004 年の著述『[INFORMATION TECHNOLOGY AND THE GOOD LIFE](#)』（※正確には "Information Systems Research: Relevant Theory and Informed Practice" という書籍の中の記述）とされています。

この 6 ページの論述の中に、

"The digital transformation can be understood as the changes that the digital technology causes or influences in all aspects of human life."

「デジタル技術が人間の生活のあらゆる面で引き起こす、または影響を与える変化のこと」と記されています。

さらに、

"One of the most important changes that come with the digital transformation is that our reality

by and through information technologies slowly becomes more blended and tied together."

「デジタル トランスフォーメーションに伴う最も重要な変化の1つは、情報技術によって、また情報技術を通じて、我々の現実が徐々に混ざり合い、結び付けられるようになること」
とも書かれています。

なお、[昨年\(2022年\)に、さらに社会/公共/民間の三つの観点に細分化して再定義されました](#)
(和訳されたものは[ここ](#)で参照できます)。

我が国では、

[総務省](#)は

「企業が外部エコシステム（顧客、市場）の劇的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること」、

[経産省](#)は

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」

のように定義しています。

※ 経産省の定義のリンクは 2019 年の文書に対するもの。最初に定義を行った 2018 年時点の文書は削除されている模様。

■DX への段階：Digitization→Digitalization→DX

DX は、Digitization→Digitalization→DX のように、デジタル化の第三段階としてしばしば説明されます。

最初の Digitization(デジタルイゼーション)はいわゆる”デジタル化”のことで、紙などを電子化することです。まずはここから始まり、実際にリモートワークへの本格移行時に最初に行ったことではないでしょうか。

第二段階の Digitalization(デジタルライゼーション)もデジタル化のことですが、こちらは”IT化”のことです。電子化を前提として、業務などの人的行為を IT により自動化・効率化することを指します。

なお、digitalization には「ジギタリス(強心剤の一種)投与」という意味があり、「心拍を強める」という効果が第二段階の意味合いとして都合が良いということも裏にはあるのでしょうか。

DXが第三段階（現時点の最終形）で、IT化により得られた余力とデータを活かして変革を起こし新たな価値を生み出そう、というものです。AIがもてはやされていることの理由の一つがこれでしょう。

digitization や digitalization と比べて、IT技術よりもビジネス寄りになっています。

■DXがなにもものかよく分からない理由

巷にあふれるDX関連の書籍を読んでも分かったような分からないようなということが多いのですが、私の場合は

1. 「DXは単なるデジタル化(IT化)とは異なる」と書いているのに、色々と紹介されている事例がIT化と大差ない
2. 成功事例が書かれていても、その企業のビジネスモデルに特化した話で、我が事に置き換えにくい
3. 失敗事例は「そうそう、よくありがち」というものばかりだが、これはDXに限らず、digitization/digitalizationの両デジタル化段階でも当てはまること

が主な理由でした。もっとも、これはやむを得ないことで、

- DX（=変革）は定型のものではなく
- 各社が三者三様でもがきながら試行錯誤中あるいは継続中で
- 第三者が外から見ても分からないことも多い

という事実があり、容易に「わかった」とは言えないものです。

加えて、IT技術とビジネス両面の素養が求められ、それをすでに備えている人（DX人材）はなかなかいない、ということもあるでしょう。

ましてや実践するとなると色々な障壁があり、成功率が低いのもこれまた事実です。ではどのような考慮事項があるのか、それについては次号で記してまいります。

今号は以上です。

では、また次回お会いしましょう。

※本文中の情報、状況、数値等は執筆時点のものです

執筆者

柳 恵太 (やなぎ けいた)

株式会社コアブリッジ代表取締役。

ソフトウェア開発会社、メーカー、教育ベンダーを経て、2014年に株式会社コアブリッジを設立。これまでの、システム開発の上流から下流、受託側から発注側、エンジニアからプロジェクトマネージャー、ユーザーと開発者、企画・営業・開発・提供、日本と海外、社員から経営者といった、組織における幅広い役割を活かし、主にIT企業向けの人材育成やコンサルティング等のサービスを提供している。

情報提供元：



株式会社コアブリッジ

<https://www.corebridge.co.jp/>

※本コラムは、<https://www.corebridge.co.jp/column/>でもご覧になれます。